



平成 24 年 3 月 27 日

各 位

会社名 株式会社 ベクトル
代表者名 代表取締役 西江 肇司
(コード番号：6058 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役 羽入 敏祐
電話番号 03-5572-6080

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社直近期の決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成24年3月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の平成24年2月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

| | 平成 24 年 2 月期 | | | 平成 23 年 2 月期 (実績) | | 平成 24 年 2 月期 第 3 四半期累計期間 (実績) | |
|--------------------------|--------------|-------|-------|---------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | (予想) | 構成比 | 前年比 | (実績) | 構成比 | (実績) | 構成比 |
| 売 上 高 | 3,785 | 100.0 | 128.2 | 2,952 | 100.0 | 2,727 | 100.0 |
| 営 業 利 益 | 489 | 12.9 | 166.2 | 294 | 10.0 | 320 | 11.8 |
| 経 常 利 益 | 485 | 12.8 | 167.8 | 289 | 9.8 | 317 | 11.7 |
| 当期 (四半期) 純 利 益 | 298 | 7.9 | 209.0 | 142 | 4.8 | 189 | 7.0 |
| 1 株 当 たり 当期 (四半期) 純利益 | 81 円28 銭 | | | 3,890 円16 銭 (38 円90 銭) | | 5,161 円44 銭 (51 円61 銭) | |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | — | | | — | | — | |

- (注) 1. 平成 23 年 2 月期 (実績)、平成 24 年 2 月期第 3 四半期累計期間 (実績) 及び平成 24 年 2 月期 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は平成 24 年 1 月 17 日付けで、株式 1 株を 100 株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移は () 内に記載しております。

以上



平成24年2月期 第3四半期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年3月27日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場証券取引所
 コード番号 6058 (URL <http://www.vectorinc.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 羽入 敏祐 TEL03(5572)6080
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期第3四半期 | 2,727 | — | 320 | — | 317 | — | 189 | — |
| 23年2月期第3四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 24年2月期第3四半期 | 5,161 | 44 | — | — |
| 23年2月期第3四半期 | — | — | — | — |

(参考)持分法投資損益 24年2月期第3四半期 — 23年2月期第3四半期 —

(注)1. 当社は、平成23年2月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年2月期第3四半期の記載及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(注)2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|--|-------|--|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 24年2月期第3四半期 | 1,950 | | 1,006 | | 51.6 | 27,396 | 57 |
| 23年2月期 | 1,428 | | 818 | | 57.3 | 22,259 | 98 |

(参考)自己資本 24年2月期第3四半期 1,006百万円 23年2月期 818百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-----|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年2月期 | — | — | — | — | — |
| 24年2月期 | — | — | — | — | — |
| 24年2月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|--------|------|--------|------|--------|-------|---------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 3,785 | (28.2) | 489 | (66.2) | 485 | (67.8) | 298 | (109.0) | 81 | 28 |

(注)当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

3. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|--------------------|----------|---------|--------|---------|
| ①期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年2月期3Q | 36,750株 | 23年2月期 | 36,750株 |
| ②期末自己株式数 | 24年2月期3Q | 一株 | 23年2月期 | 一株 |
| ③期中平均株式数(四半期累計) | 24年2月期3Q | 36,750株 | 23年2月期 | 36,750株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は業状の変化により本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(ご参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

当社は、平成24年 1 月17日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり当期純利益

| | 1 株当たり当期純利益 | |
|-----------------|-------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 平成24年2月期第 3 四半期 | 51 | 61 |

(2) 1 株当たり純資産

| | 1 株当たり純資産 | |
|-----------------|-----------|----|
| | 円 | 銭 |
| 平成24年2月期第 3 四半期 | 273 | 97 |
| 平成23年2月期 | 222 | 60 |

(3) 1 株当たり配当金

| | 1 株当たり配当金 | |
|----------|-----------|---|
| | 円 | 銭 |
| 平成23年2月期 | | — |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|--------------------|--------------|---------------------|--------------|
| 24年 2 月期第 3 四半期 | 3, 675, 000株 | 23年 2 月期 | 3, 675, 000株 |
| 24年 2 月期第 3 四半期 | —株 | 23年 2 月期 | —株 |
| 24年 2 月期第 3 四半期 | 3, 675, 000株 | 23年 2 月期 第 3 四半期 | —株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 5 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 5 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 5 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 6 |
| (4) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| 2. その他の情報 | 7 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 7 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 7 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 7 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (5) セグメント情報 | 12 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| (7) 重要な後発事象 | 12 |
| 4. 補足情報 | |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 13 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響のほか、米国景気の先行きや欧州債務問題への懸念等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

一方、広告市場においては、震災により停滞していた経済活動が回復の兆しを見せ、新たな製品・サービスの上市が活発になることに伴い各種イベント・PR活動が震災以前の水準に戻り、PR事業を主力事業とする当社グループの業績も引き続き成長を実現できております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,727,628千円、経常利益は317,827千円、四半期純利益は189,683千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ522,579千円増加し、1,950,933千円となりました。

流動資産におきましては、現金及び預金の増加72,056千円、受取手形及び売掛金の増加426,869千円及び未成業務支出金の増加36,574千円等から、前連結会計年度末に比べて530,622千円増加し1,777,764千円となりました。

固定資産におきましては、設備投資によりソフトウェアが6,120千円増加したものの、固定資産全体としては減価償却累計額の増加12,705千円、敷金及び保証金の減少5,271千円等により8,042千円減少し173,168千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ333,809千円増加し、944,109千円となりました。

流動負債におきましては、386,669千円増加し919,347千円となりました。これは主に仕入債務の増加76,027千円及び短期借入金の増加279,000千円によるものであります。

固定負債におきましては、52,859千円減少し24,761千円となりました。これは社債の減少16,500千円、長期借入金の減少30,000千円及びリース債務の減少6,359千円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ188,769千円増加し、1,006,824千円となりました。これは主に四半期純利益189,683千円の計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は688,251千円と、前連結会計年度末に比較して72,056千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は128,488千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益による収入320,384千円、仕入債務の増加による収入76,027千円及び貸倒引当金の増加による収入15,273千円等が生じたのに対して、売上債権の増加による支出426,869千円、法人税等の支払額145,354千円及びたな卸資産の増加による支出36,465千円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は24,681千円となりました。これは無形固定資産の取得による支出17,877千円、及び、有形固定資産の取得による支出7,253千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は226,140千円となりました。これは短期借入金の純増による収入279,000千円に対し、長期借入金の返済による支出30,000千円、社債の償還による支出16,700円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績は、震災により停滞していた経済活動が回復の兆しを見せ、新たな製品・サービスの上市が活発になることに伴い各種イベント・PR活動が震災以前の水準に戻りつつあるため、現時点において変更はありません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況等の変化により、予想数値と異なる場合があります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「モノを広げるプロフェッショナル」として、中長期ビジョンとして掲げる「アジアを代表するPR会社」になれるよう、以下の経営戦略に重点を置いてまいりたいと思っております。

①国内PR事業におけるトップシェアの実現

日本PR協会「広告・PR業界実態調査報告書」によると、国内PR市場規模は2008年に741億円となり、2006年の650億円から年平均約7%の成長を実現しています。近年はマーケティング分野でPRを活用する「戦略PR」のブームも手伝い、引き続き市場は成長軌道にあると考えられます。

一方で、国内PR市場の上位寡占度は、当社を含めた上位5社の売上高から類推しても未だ3割程度の水準にあり、他業界に比べても比較的小粒な企業群が割拠している状況にあると考えられます。

当社は、「戦略PR」を梃子に、これまで年平均20%を超える売上高成長率を維持してまいりましたが、今後も多種多様な業種・規模の顧客企業のニーズに、マス・メディア、インターネットメディア、として貢献していくことで、質・量ともに国内No.1の地位を早期に実現してまいりたいと思っております。

②中国・ASEAN各国への進出強化

1990年代から2000年代初頭にかけて、日系企業は「製造拠点」として中国をはじめとするアジア各国に進出してきましたが、近年は内需の拡大により、「市場攻略」を目標とした進出が中心になっており、現地におけるマーケティングニーズは今後、更に高まっていくことが想定されます。

当社は公募資金調達により、アジア各国への現地法人設立を更に加速させ、現地で日本と同質のサービス・クオリティの戦略PRサービスを提供していくことで、更なる成長を実現してまいりたいと思っております。

③デジタル領域を中心とした新規事業・サービス展開による収益基盤の強化

当社の成長スピードを更に加速させていくため、WEBやSNSなどのデジタル領域への進出を更に強化してまいりたいと思っております。

これまで、当社はWEB PR、SNSマーケティングを手掛ける㈱シグナルや、インターネットPRサービスを展開する㈱PR TIMESをはじめ、デジタル領域を専門とする連結子会社を設立し、強化を図ってまいりました。また、直近ではWEB上で気軽にオリジナルフォトブックを制作できる「おまかせ！フォトブック」やソーシャルリクルーティング支援サービス「ワタシとリレキシヨ」など、WEBやSNS上で生活者と直接接点を持つサービスについても市場投入を推進してきました。

メディアの多様化が進む中、今後はマス・メディアにWEBメディアやSNSを立体的に組み合わせた、総合的なマーケティングプランが今まで以上に求められる時代に突入していくと考えられます。

当社は、デジタル領域に積極的に挑戦していくことで、PR事業に次ぐ収益基盤を確立するだけでなく、当該ノウハウを活かし、デジタル領域でのPRスキルを更に向上させることで、業界における競合優位性をより一層強化してまいりたいと思っております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間案分して算出する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境ならびに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準に関する事項の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 688,251 | 616,195 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,011,701 | 584,831 |
| 未成業務支出金 | 44,554 | 7,979 |
| 繰延税金資産 | 38,192 | 32,679 |
| その他 | 36,795 | 31,883 |
| 貸倒引当金 | △41,730 | △26,427 |
| 流動資産合計 | 1,777,764 | 1,247,142 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 55,580 | 55,580 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,390 | 5,390 |
| 工具器具備品 | 61,167 | 57,261 |
| リース資産 | 39,326 | 39,326 |
| 減価償却累計額 | △103,790 | △91,085 |
| 有形固定資産合計 | 57,674 | 66,473 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 50,296 | 44,175 |
| 無形固定資産合計 | 50,296 | 44,175 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 62,696 | 67,967 |
| 繰延税金資産 | 1,729 | 1,729 |
| その他 | 10,273 | 10,396 |
| 貸倒引当金 | △9,502 | △9,532 |
| 投資その他の資産合計 | 65,197 | 70,561 |
| 固定資産合計 | 173,168 | 181,211 |
| 資産合計 | 1,950,933 | 1,428,353 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 172,110 | 96,083 |
| 短期借入金 | 370,000 | 91,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 33,200 | 33,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40,000 | 40,000 |
| 未払法人税等 | 80,472 | 88,801 |
| 賞与引当金 | 54,113 | 43,466 |
| リース債務 | 8,467 | 8,267 |
| その他 | 160,982 | 131,658 |
| 流動負債合計 | 919,347 | 532,678 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 16,500 |
| 長期借入金 | 10,000 | 40,000 |
| リース債務 | 14,761 | 21,121 |
| 固定負債合計 | 24,761 | 77,621 |
| 負債合計 | 944,109 | 610,299 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 265,000 | 265,000 |
| 資本剰余金 | 225,000 | 225,000 |
| 利益剰余金 | 517,737 | 328,054 |
| 株主資本合計 | 1,007,737 | 818,054 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 為替換算調整勘定 | △913 | — |
| 評価・換算差額等合計 | △913 | — |
| 純資産合計 | 1,006,824 | 818,054 |
| 負債純資産合計 | 1,950,933 | 1,428,353 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 2,727,628 |
| 売上原価 | 1,168,671 |
| 売上総利益 | 1,558,957 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,238,217 |
| 営業利益 | 320,739 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 99 |
| その他 | 1,232 |
| 営業外収益合計 | 1,331 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,554 |
| 債権売却損 | 765 |
| 為替差損 | 762 |
| その他 | 160 |
| 営業外費用合計 | 4,243 |
| 経常利益 | 317,827 |
| 特別利益 | |
| 賞与引当金戻入額 | 2,620 |
| 特別利益合計 | 2,620 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 64 |
| 特別損失合計 | 64 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 320,384 |
| 法人税等 | 130,701 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 189,683 |
| 四半期純利益 | 189,683 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日) | |
|--|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 320,384 |
| 減価償却費 | 28,221 |
| 固定資産除却損 | 64 |
| その他の償却額 | 4,821 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 15,273 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 10,647 |
| 受取利息及び受取配当金 | △99 |
| 支払利息 | 2,554 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △426,869 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △36,465 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 76,027 |
| その他 | 24,695 |
| 小計 | 19,254 |
| 利息及び配当金の受取額 | 63 |
| 利息の支払額 | △2,451 |
| 法人税等の支払額 | △145,354 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △128,488 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,253 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17,877 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 450 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △24,681 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 279,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △30,000 |
| 社債の償還による支出 | △16,700 |
| リース債務の返済による支出 | △6,159 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 226,140 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △913 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 72,056 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 616,195 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 688,251 |

第1四半期連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループの事業は、PR事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成24年2月22日及び平成24年3月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年3月26日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は495,000千円、発行済株式総数は4,175,000株となっております。

| | |
|----------------|---|
| ① 募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 500,000株 |
| ③ 発行価格 | 1株につき1,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 |
| ④ 引受価額 | 1株につき920円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| ⑤ 払込金額 | 1株につき799円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年3月5日開催の取締役会において決定された金額であります。 |
| ⑥ 資本組入額 | 1株につき460円 |
| ⑦ 発行価額の総額 | 399,500千円 |
| ⑧ 資本組入額の総額 | 230,000千円 |
| ⑨ 払込金額の総額 | 460,000千円 |
| ⑩ 払込期日 | 平成24年3月26日 |
| ⑪ 資金の使途 | ・海外展開拡大のための運転資金及び設備投資資金 ・国内事業基盤強化のための運転資金及び設備投資資金 |

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません（以下「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

①生産実績

当社グループの主たる事業は、PR事業であるため、生産に該当する事項はありません。

②受注状況

当社グループの主たる事業であるPR事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

③販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

| 事業の名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) |
|-----------|--|
| PR事業 (千円) | 1,173,070 |
| 合計 (千円) | 1,173,070 |

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) | |
|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 株式会社電通 | 336,363 | 28.7 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。